



管機連だより

(一社) 全国管工機材商業連合会

スローガン

1. 適正利潤の確保
1. 取引改善の徹底
1. 工・製・販の協調
1. 組合認識の高揚
1. 環境保全の推進

年頭所感

【一般社団法人全国管工機材商業連合会】



橋本 政昭 会長

令和5年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様方には兎年をすこやかに迎えのとお慶び申し上げます。

世界では、ウクライナ問題や欧米の政治情勢をはじめとして、二極化する傾向が一段と強まり、加えてサプライチェーンの再構築、エネルギー供給やインフレを含めたリスクへの対応など、国際協調関係が揺らいでいます。

一方、わが国では新型コロナウイルスの感染者数の波が増減を繰り返しており、社会環境の充実と、経済回復をスピード感を持っていかに両立させるか、新たな次の時代に導くための課題となっております。

今後も、アフターコロナを見据えた新たな企業活動、ライフスタイルや働き方、そして少子高齢化の中、さらに高い生産性向上等が、日本経済そして業界としても求められると思います。

当管機連は、昭和38年の発足以来、平成25年の一般社団法人化等を経て、今年60周年を迎えます。昨年は「アジア太平洋水フォーラム」や「日本水道協会」への加入等にも積極的に取り組んでまいりました。今後とも、管工機材販売業界の発展に寄与するとともに、会員相互の親睦と融和により共存共栄の実をあげることを目的とする全国組織を目指し活動を展開してまいります。

今年度も、引き続き、下記のテーマを着実に実施するため、全国18組合と総務委員会、人材委員会、IT推進委員会、経営推進委員会、環境委員会を

中心に具体的な活動を展開してまいります。

1. 管機連組織の増強
(正会員：18組合、特別会員 42社)
2. 賛助会員の加入促進 (賛助会員：110社)
3. 官公庁との連携強化
(経済産業省、国土交通省、厚生労働省他)
4. 工販との連携 (全管連)
5. 各地区組合の防災協定締結の推進
(三管協方式の展開)
6. 製販との連携 (メーカー、業界団体)
7. 管工機材の将来を考える研究会の継続実施
8. 情報発信の強化
(ニュース発信、管機連だより等)
9. 青年部活動支援
10. 管工機材・設備総合展への支援
11. 働き方改革、人材不足へのサポート活動

【総務委員会】

総会運営、防災協定、組合員の親睦 等

【人材委員会】

働き方改革、採用、人材育成・資格制度、総合展等

【IT推進委員会】

IT推進化、ホームページ改善、プラットフォーム構築 等

【経営推進委員会】

名簿・カタログ、ガイドブックの作成、商品情報の提供 等

【環境委員会】

情報 (ニュース) 配信、環境改善 (エネルギー、水、ゴミ) 等

管工機材業界の益々の発展と皆様方のご活躍を祈念申し上げます。



【経済産業省 経済産業局 素材産業課長】



吉村 一元 様

令和5年の新年を迎え、謹んで
お喜び申し上げます。また、
平素より経済産業行政に対する
深いご理解と格別のご支援を
賜り、厚く御礼申し上げます。
昨年は、ワクチン接種の拡大等
によりコロナ禍から徐々に経済
活動が回復しつつあった中、

ロシアによるウクライナ軍事侵攻
が始まり、これを背景とした国際的な原油・物価高騰や歴史的な円安など、息つく暇もなく新たな危機に直面することになりました。特に我が国の製造業は、半導体をはじめとした部素材の供給途絶やエネルギー価格の高騰など、様々な面で引き続き影響を受けておられると承知しています。

また、昨年は、安全保障の裾野が経済分野へ急速に拡大する中で、国家・国民の安全を経済面から確保することも喫緊の課題となっています。昨年5月に成立した経済安全保障推進法に基づき、我が国では日本の経済構造の自律性を向上させることと、技術優位性を高めて日本の不可欠性を得ることを目指し、様々な施策に取り組んでいます。

例えば、昨年、政府は半導体、航空機部素材等の11物資を特定重要物資として指定しました。これらは広く国民生活・経済活動に用いられ、一旦供給が途絶すると経済に重大な影響を与える恐れのある物資です。これらを含め、経済安全保障の観点からも我が国のものづくり産業基盤が果たす役割は極めて大きいと考えています。特に半導体に関係するものについては、先日成立した補正予算において約1兆円を盛り込み、半導体およびその原料、製造地等の関連サプライチェーン強靱化のための支援として3,000億円以上の措置を講じております。特定重要物資の安定供給の確保に資する民間企業の設備投資や研究開発の取組を後押ししてまいります。

脱炭素社会の実現に向け、日本の経済・社会、産業構造のグリーン・トランスフォーメーション、GXを進めます。GX実行会議のとりまとめを踏まえ、安定供給を大前提に、再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素エネルギーを将来にわたる選択肢と

して強化するためのあらゆる方策を講じてまいります。2050年カーボンニュートラルという野心的な目標を変革の好機として捉え、成長へとつなげていくことが必要です。

素材産業は、自動車や電機電子、医薬品・消費財、建設資材など、我々の身の回りにあるありとあらゆる製品の素材を供給することで社会経済を下支えする非常に重要な産業であり、また、これら素材産業が生み出す多種多様な素材は、それ自体が日本の競争力の源泉ともいえます。他方で、装置産業でもある素材産業は、生産プロセスにおいて大量の電気や熱を消費する「エネルギー多消費産業」でもあります。

我が国のCO₂排出量の約1/4を占める素材産業は、“Hard-to-abate”、すなわち排出削減が困難なセクターと言われているように、GXの実現は容易ではありません。従来とは全く異なる生産プロセス等の実現に挑戦する民間を後押しすべく、規制・支援一体型の投資促進策を講じてまいります。

これまでのグリーンイノベーション基金による研究開発支援や、石炭火力自家発電等の脱炭素化に向けた調査支援などに加え、今後10年間で150兆円超の官民の投資を実現すべく、ロードマップに基づいて、GX経済移行債を活用した20兆円規模の大胆な先行投資支援や、カーボンプライシングの導入について方針を予め示すこと等を通じて、予見可能性を高め、民間投資を後押しします。

昨年2月に発表した「GXリーグ基本構想」には、既に日本のCO₂排出量の4割以上を占める500社以上の企業より参加表明を頂きました。本年は、GXリーグの活動を発展させ、GX経済移行債の発行や排出権取引の枠組みを含む「成長指向型カーボンプライシング構想」の検討を一層進めてまいります。

これらのカーボンニュートラルに向けた取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。革新的な技術開発を通じ、日本の素材産業がこれまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。





さらに、製造業の競争力強化を図る上で、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。昨年も、3月と9月を価格交渉促進月間と設定し、取引環境の改善に向けた取組の普及・啓発を進めるとともに、業界緊急調査として、ロシア産石炭の依存度が高く輸入禁止の影響が懸念される関係業界のコスト上昇分の転嫁状況を調査いただきました。サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」については、大企業での更なる拡大と実効性の確保に取り組みます。

また、経済産業省は、ALPS 処理水の処分に関連した風評を最大限抑制するため、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興に向けて、昨年末、官民連携の枠組みである「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」を立ち上げました。このネットワークでは、産業界、自治体、政府関係機関等から広く参加を募り、水産物等の売り手と買い手を繋げることで、「三陸・常磐もの」の魅力を発信し、消費拡大を図ります。産業界の皆様におかれましては、ぜひネットワークへの積極的な協力・参加をお願いいたします。

新型コロナウイルスの感染拡大についてはまだまだ注視が必要な状況ではありますが、経済産業省としては、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、産業界の皆様とも連携しながら、素材産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。新たな変革の必要な時代に、是非皆様のお力をお借りしたいと思います。そして、この新しい時代を迎えるにあたって、皆様の御健康と御多幸を、そして素材産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

【一般社団法人 日本空調衛生工事業協会】

新年あけまして

おめでとうございます。

令和5年の年頭に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

先ず昨年1年間を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の流行も3年目となり、



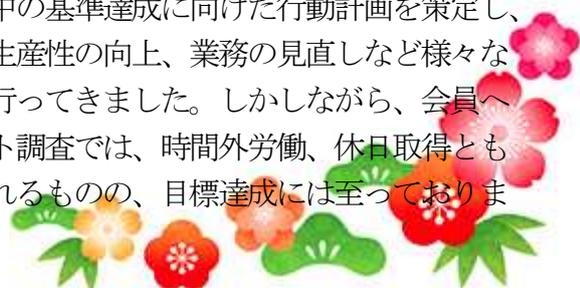
藤澤 一郎 会長

相変わらず感染者数の増加と

減少を繰り返す中、これまでのような感染拡大防止のための行動制限は行われず、コロナ禍で痛手を負った旅行業や飲食店に対する支援も始まり、経済再生に向けた取組が進みつつあります。一方、全世界に衝撃が走ったロシアのウクライナへの軍事侵攻も、未だ終結の動きはなく長期化の様相を示しているほか、我が国周辺では、中台の対立、北朝鮮のミサイル発射など近年になく国際情勢が緊迫した1年でありました。このような状況下開催された2月の北京のオリンピック、パラリンピック冬季競技大会でのメダル獲得、11月のFIFA ワールドカップ カタール2022でのグループステージ突破と、日本選手の国際舞台での目覚ましい活躍に大いに盛り上がったのも記憶に新しいところです。

さて、建設業の状況ですが、旺盛な民間需要に支えられ総じて受注は堅調なものの、一昨年来の原油価格の上昇、物流の停滞、半導体不足に加えて、昨年当初からの急激な円安の進行による資機材価格の高騰、納期の遅延により、各社とも工事採算の確保に苦心しているという状況ではないでしょうか。円安や原油価格は最近やや落ち着きを見せておりますが、物価上昇は続いており現在のような水準は当分継続するのではないかと危惧しております。

こうした中、令和6年には、働き方改革の柱である改正労働基準法による時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用されます。日空衛では、5年間の猶予期間中の基準達成に向けた行動計画を策定し、会員各社が生産性の向上、業務の見直しなど様々な取り組みを行ってきました。しかしながら、会員へのアンケート調査では、時間外労働、休日取得とも改善は見られるものの、目標達成には至っておりま





せん。残されたこの1年が正に正念場です。このま
 ま来年4月を迎えた場合、最終的には施工対応が困
 難な局面も想定され、社会的、経済的に大きな損失
 につながる可能性も懸念されます。もちろん、この
 問題は、設備工事業だけで解決できる問題ではあり
 ません。発注者だけでなく、元請のゼネコンの協力
 も必要です。日空衛としても、これらの団体への働
 きかけを引き続き行ってまいりたいと思いますが、
 会員各社のより一層の取組を期待するところでもあ
 ります。

昨年は、日空衛の全国会議も3年ぶりに開催され、
 また、各支部の活動も順調に行われ、地方の会員の
 皆様の意見を直接聞く機会を多く持つことができま
 した。その中で感じたこととしましては、担い手不
 足や公共団体の直接（分離）発注に対する危機感が
 地方ほど大きいということであります。日空衛では、
 平成27年に、空調衛生工事業のあるべき姿として、
 「日空衛2015ー新たな中期ビジョンー」を策定
 し、進めてまいりましたが、この10年間の業界を
 取り巻く社会・経済環境の変化を踏まえ、新たな中
 期ビジョン「日空衛2025」（仮称）の検討に今年
 から着手することとしております。その中では、こ
 のような地方の会員の皆様の意見もできるだけ反映
 させていきたいと考えております。

最後に、昨年中は、協会運営に当たりまして、副
 会長、理事、監事、諮問委員を始め、会員各社、各
 団体の皆様のご理解、ご協力を賜り心から感謝申し
 上げます。

昨年5月の総会后に、第40期の期中ではありま
 したが、長谷川前会長の退任によりその後任として
 会長に就任し、半年余りが過ぎました。本年は、第
 41期を迎えることとなります。日空衛としては、
 新たな中期ビジョンの検討だけでなく、時々の課題
 に的確に対応するとともに、業界の将来を見据えた
 活動を推進してまいりたいと考えております。本年
 も業界発展のため、会員の皆様と一丸となって取り
 組んでまいりますので、引き続き、会員各位の積極
 的なご参加、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げ
 ます



掲示板

○賛助会員

株式会社LIXIL

会社移転

移転先：〒141-0033

東京都品川区西品川1-1-1

大崎ガーデンタワー24階

